

第7次総合計画基本構想の策定に向けた「現状と課題」の分析

	第6次総合計画基本構想における現状と課題	第7次総合計画基本構想の策定に向けた考察																																																																								
<p>(1) 人口</p>	<p>～ 少子高齢化・人口減少を見据えた施策を進めるとともに、定住人口の維持を図ることが必要 ～</p> <p>本市の平成22年3月末における住民基本台帳人口は35,619人で、13,385世帯の人々が暮らしています。市制施行前の昭和30年をピークに人口減少が続いており、近年では毎年平均して約1%ずつ人口が減少しています。特に年齢の若い人々が、教育や就業の場などを求めて、首都圏等に転出する傾向があります。</p> <p>平成22年3月末における住民基本台帳人口を年齢階層別にみると、0～14歳までの年少人口が11.6% (4,118人)、15～64歳までの生産年齢人口が56.2% (20,030人)、65歳以上の老年人口が32.2% (11,471人) を占めており、特に65歳以上の高齢者の割合は全国平均の22.7%を大きく上回っている状況にあります。</p> <p>このままの人口減少をたどった場合、平成32年までには3万人を割り込むまでに減少すると推計されます。少子高齢化はさらに進展し、年少人口が9.5%、生産年齢人口が50.5%に減少し、老年人口が40.0%に増加すると予想されます。</p> <p>人口の減少をできるだけゆるやかにするためには、出生率の向上を図るとともに、若年者を中心とした移住を促進し、人口構造の若返りを図る必要があります。</p> <p>そのため、働く場の確保により、本市で活躍したいと思える人を増やしていくとともに、子どもを産み・育てやすい環境を整備することにより、出生数を増やしていくことが必要です。また、高齢者が住み慣れた地域で元気に社会参画し、介護が必要になった場合には地域全体で支援するなど、安心して暮らせる環境の整備を一層進める必要があります。さらに、いったん他市町村に転出した人々が本市に戻ってくることができたり、観光や田舎暮らし体験などをきっかけに定住を促すような取り組みが必要です。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 日本の総人口は平成20年をピークに減少局面に入っている。 市では、一定(190人台)の社会減が続いているほか、自然減の拡大が人口減少の主要因になっている。(資料集P8) 社人研推計では、65～74歳人口が2020年以降、75歳以上が2025年以降減少に転じる見込みである。(資料集P15) また、2020年の推計は29,423人(下線)であり、3万人台確保の根拠とした当時の社人研推計の29,070人を353人上回る見込みであるほか、年少人口の改善が見込まれる。 <table border="1" data-bbox="1614 667 2712 1312"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>2020</th> <th>2025</th> <th>2030</th> <th>2035</th> <th>2040</th> <th>2045</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総人口(推計)</td> <td>31,692</td> <td>29,070</td> <td>24,803</td> <td>24,221</td> <td>21,763</td> <td>19,422</td> <td>17,197</td> </tr> <tr> <td>(実績)</td> <td>32,038</td> <td><u>29,423</u></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年少人口(0～14歳)</td> <td>3,238 (10.2%)</td> <td>2,770 (9.5%)</td> <td>2,580 (10.4%)</td> <td>2,232 (9.2%)</td> <td>1,906 (8.8%)</td> <td>1,637 (8.4%)</td> <td>1,403 (8.2%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,439 (10.7%)</td> <td><u>3,018</u> (10.3%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>生産年齢人口(15～64歳)</td> <td>16,807 (53.0%)</td> <td>14,686 (50.5%)</td> <td>12,866 (51.9%)</td> <td>11,327 (46.8%)</td> <td>10,126 (46.5%)</td> <td>8,756 (45.1%)</td> <td>7,399 (43.0%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>16,752 (52.3%)</td> <td><u>14,598</u> (49.6%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>老年人口(65歳以上)</td> <td>11,650 (36.8%)</td> <td>11,614 (40.0%)</td> <td>11,357 (45.8%)</td> <td>10,662 (44.0%)</td> <td>9,731 (44.7%)</td> <td>9,029 (46.5%)</td> <td>8,395 (48.8%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>11,793 (36.8%)</td> <td><u>11,807</u> (40.1%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 人口減少が、地域経済に及ぼす影響は、需要の減少よりも供給力の低下による影響のほうがはるかに大きく深刻である。(鹿角市産業連関表による分析) →総人口は自治体の総合的なバロメーターであるが、人口は減少し続ける。 →将来に渡って本市の自治体が持続的に機能していくためのテーマとしては、人口構造の若返りが焦点になるのではないかと(出生率の向上×ファミリー層の転入などによる) 社会減対策：雇用環境の改善、世代を問わず地域で活躍する人材を育む教育→一層の強化 社会増対策：親世代が戻ってきやすい環境づくり、働く場の確保→一層の強化 自然減対策：心身の健康づくり→維持(老年人口も減少局面へ) 自然増対策：結婚し子どもを産み育てやすい環境→一層の強化 →将来の人口構造(生産年齢人口50%以下)でも持続できる社会システムの構築が必要 		H27	2020	2025	2030	2035	2040	2045	総人口(推計)	31,692	29,070	24,803	24,221	21,763	19,422	17,197	(実績)	32,038	<u>29,423</u>						年少人口(0～14歳)	3,238 (10.2%)	2,770 (9.5%)	2,580 (10.4%)	2,232 (9.2%)	1,906 (8.8%)	1,637 (8.4%)	1,403 (8.2%)		3,439 (10.7%)	<u>3,018</u> (10.3%)						生産年齢人口(15～64歳)	16,807 (53.0%)	14,686 (50.5%)	12,866 (51.9%)	11,327 (46.8%)	10,126 (46.5%)	8,756 (45.1%)	7,399 (43.0%)		16,752 (52.3%)	<u>14,598</u> (49.6%)						老年人口(65歳以上)	11,650 (36.8%)	11,614 (40.0%)	11,357 (45.8%)	10,662 (44.0%)	9,731 (44.7%)	9,029 (46.5%)	8,395 (48.8%)		11,793 (36.8%)	<u>11,807</u> (40.1%)					
	H27	2020	2025	2030	2035	2040	2045																																																																			
総人口(推計)	31,692	29,070	24,803	24,221	21,763	19,422	17,197																																																																			
(実績)	32,038	<u>29,423</u>																																																																								
年少人口(0～14歳)	3,238 (10.2%)	2,770 (9.5%)	2,580 (10.4%)	2,232 (9.2%)	1,906 (8.8%)	1,637 (8.4%)	1,403 (8.2%)																																																																			
	3,439 (10.7%)	<u>3,018</u> (10.3%)																																																																								
生産年齢人口(15～64歳)	16,807 (53.0%)	14,686 (50.5%)	12,866 (51.9%)	11,327 (46.8%)	10,126 (46.5%)	8,756 (45.1%)	7,399 (43.0%)																																																																			
	16,752 (52.3%)	<u>14,598</u> (49.6%)																																																																								
老年人口(65歳以上)	11,650 (36.8%)	11,614 (40.0%)	11,357 (45.8%)	10,662 (44.0%)	9,731 (44.7%)	9,029 (46.5%)	8,395 (48.8%)																																																																			
	11,793 (36.8%)	<u>11,807</u> (40.1%)																																																																								

<p>(2) 産業振興</p>	<p>～ 本市の産業が持つ強みを活かし、産業内・産業間の連携により付加価値の高い産業を創出することが必要 ～</p> <p>近年、世界的な不況を発端とした国内の景気低迷に伴い、本市の雇用情勢は悪化しており、仕事を探している人に対してどの程度の求人があるのかを表す有効求人倍率は、平成21年度の平均で0.40倍となっています。また、政策評価の一環として実施している政策アンケートにおいても、働く場を求める声が多くなっており、雇用創出は市の喫緊の課題といえます。</p> <p>全国的に厳しい経済情勢の中、とりわけ本市の総生産額は伸び悩みの傾向にあり、人口一人当たりの総生産額は秋田県平均を下回っている現状にあります。</p> <p>市民の働く場を確保するためには、さらなる地域経済の活性化を図る必要があります、同じ業種間の連携だけではなく、農林業、商業、工業、観光業に加え、今後その成長が期待されるエネルギー産業など、本市の総力を結集した産業間の連携により、地域資源を活かした産業全体の高付加価値化を図ることが必要です。</p> <p>【農林業】</p> <p>本市の農業は、盆地と扇状地で形成された起伏に富んだ地形を生かし、稲作のほか畑作、果樹栽培、畜産などを組み入れた複合経営が進められています。</p> <p>近年、農業の担い手の高齢化や後継者不足などにより、本市の農家数は減少傾向にあり、その数は平成17年時点で2,664戸、平成7年と比べて△32%（△1,260戸）となりました。また、経営耕地面積も平成17年時点で4,264ha、平成7年と比べて△20%（△1,037ha）に縮小しており、平成20年時点で230haが耕作放棄地となっています。</p> <p>本市の主要な産業である農業の生産基盤を強化していくためには、認定農業者や集落営農組織など農業の担い手を育成するとともに、ブランド化や加工などによる農産品の高付加価値化を図ることにより、生産者の所得向上につなげていくことが必要です。</p> <p>また、林業については、林業生産活動が停滞していますが、伐採期を迎える森林の更新と産出される地場産木材の生産を拡大していくことが必要です。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・有効求人倍率は2倍を超えた時期もあるなど、引き続き1.00倍を大きく上回る高水準が続いている。一方、市民アンケートでは、施策「雇用の安定」の強化を求める声が引き続き多いことから、雇用環境が好転しているとの実感はない。（処遇改善、賃金格差に対する意見が多い） ・市内総生産は、引き続き伸び悩んでおり、秋田県平均を下回る状況に変化なし。（資料集P30） ・本市の産業構造を従業者数で捉えると、「医療・福祉」が最も多く、次に「卸売業・小売業」、「製造業」、「建設業」と続いているが、「医療・福祉」だけが増加傾向にある。（資料集P18） ・また、付加価値額で捉えると、「医療・福祉」が全体の約3割を占めており、次いで「建設業」、「卸売業・小売業」、「製造業」の順に大きい。 <p>→移輸入収支額では、農業が最もプラスとなっていて外貨を稼いでいる（逆に移輸入収支額がプラスの産業が少ないのが本市の弱み）</p> <p>→製造業で付加価値を生み出している「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「食料品製造業」の更なる高付加価値化のほか、移輸入収支額プラスへの取り組みが有効と考えられる。</p> <p>【農林業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売のあった農業経営体の複合経営の割合は25.5%となっており、県平均（15.2%）を大きく上回っている。（H27農林業センサス）。 ・H27の農家数は、2,189戸（うち、販売農家数1,607戸）となり、経営耕地面積も減少を続けているが、農家数の減少率に比べ、経営耕地面積の減少率は緩やかである。（資料集P21） ・農業従事者の平均年齢はH27時点で67.5歳と高くなっているほか、農業後継者がいる販売農家の割合は54.8%となっている（資料集P22） ・法人化している農業経営体はH27時点で28経営体と増加傾向にあるほか、1経営体当たりの経営耕地面積も2.6haと増加している。畑の耕作放棄地面積は減少している（資料集P22） <p>→農業産出額については、「豚」が4割強を占めているほか、「米」「野菜」「果樹」も多く緩やかな増加傾向にある。産出額の維持・増加のためには、①高齢化等による労働力不足を埋める労働力投入（新規就農・法人化）やスマート農業による省力化、②農地集積による生産性の向上、③複合経営の一層の推進が必要。</p> <p>→戦後植林され伐採期を迎えている木材の活用や、森林の更新（再造林など）が課題。</p>
-----------------	---	---

	<p>【商業】</p> <p>高齢化の進展や市街地における利便性の高い生活を求める志向の高まりなどにより、商店街に対する住民の期待は増加するものと見込まれます。時代の変化と消費者ニーズに即したサービスの改善や新たなサービスを提供して商店街の魅力を高める必要があります。</p> <p>【工業】</p> <p>本市は昭和後期より、工業用地の整備や各種助成制度の充実などにより、企業誘致に努めていますが、近年は事業所数が減少傾向にあり、ピークである平成3年の128事業所(従業員3,943人)から平成20年には84事業所(同1,680人)まで減少しました。</p> <p>本市の工業の特徴として、部品・部材などの中間生産物を生産する企業が多く、企業単体の取り組みでは付加価値を高めていくことが難しい現状にあります。企業間の連携を強化することにより、受注機会の増加を図るほか、より付加価値の高い生産品の製造や新たな技術の開発、新規ビジネスモデルの創出等に取り組んでいくことが必要です。</p> <p>【観光業】</p> <p>本市は十和田八幡平国立公園をはじめとした豊かな自然や、湯瀬・大湯温泉・八幡平の3ヶ所の温泉郷を有しています。さらに、1,300年の歴史を誇る史跡尾去沢鉱山、ユネスコ世界無形遺産の大日堂舞楽、そのほか国県の指定を受けている文化財など多くの産業・文化遺産を有しており、こうした豊かな自然、温泉郷や歴史遺産を活かした観光振興を進めています。</p> <p>しかし、観光客数の減少と市内への宿泊者数が減少傾向にあるなどの課題が生じています。市内各地に点在する観光資源のネットワーク化を進めるほか、地域独特の暮らし、文化にふれられる交流型のメニュー開発など、新たな観光ニーズに対応することにより、満足度の高い、何度でも訪れたい魅力ある観光地づくりが必要です。</p>	<p>【商業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所数、従業者数、年間商品販売額のいずれも減少している。(資料集P20) ・空き店舗は40店舗と減少を続けているほか、アンケートでは商店街組合員の45%が、今後10年以内の廃業もしくは事業承継の見込みがない状況である。 ・平成23年の秋田県による買い物動向調査によると、地元購買率は61%で、大館市等への流出が見られたほか、商店街では食料品の割合が18.4%であった。 <p>→商店街は、商業の振興ばかりでなく「中心市街地」としての都市機能の向上、高齢化社会における利便性の向上など、コンパクトなまちづくりにおいて重要なエリアである。</p> <p>→通信販売などの普及により、品物の購入は店頭販売に囚われない形態が続いていくため、空き店舗や空き物件の利活用については、来店によって受けられる体験やサービスの提供が重要。</p> <p>【工業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H29の事業所数は65事業所となり減少傾向にあるが、従業者数は1,699人と一定規模が維持されている。また、1事業所当たりの出荷額は33,966万円と上向いており、高度化支援などの成果により市内企業の技術力が高まっていると考えられる(資料P19)。 ・近年は、企業の海外シフトにより、製造業の誘致は難しく、地元企業の連携推進や高度化支援の両輪で取り組んでおり、「電子部品などの製造業」「食料品製造業」で付加価値を生み出している。 <p>→地元企業の振興が本市経済の発展や雇用の確保に極めて重要であり、技術の高度化や企業間連携を引き続き支援する必要がある。</p> <p>→エネルギー産業との親和性を深め、地域発の製品化を実現させることで、移出入収支額プラス産業への成長を目指す。</p> <p>【観光業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界遺産登録が進むなど、本市は類まれな資源に恵まれていることが再認識されている。 ・外部人材の登用など、「株かつの観光物産公社」の組織強化により、日本版地域DMOが確立され経営改善につながったほか、東日本大震災以降低迷していた観光客数・宿泊者数が増加に転じた。(資料P23、24) ・道の駅「おおゆ」を観光拠点に加え、十和田八幡平間を結ぶルートによる市内消費の最大化を図っていくために、資源を活用した滞在型コンテンツの開発・展開が重要である。 <p>→効果的な情報発信と着地型観光商品の充実が課題。</p> <p>→ICT活用による戦略的な観光振興、インバウンド強化。</p>
--	---	--

<p>(3) 福祉・医療</p>	<p>～ 市民のニーズに応じた福祉サービスの提供と市民の「身体」と「心」の健康づくりの充実が必要 ～</p> <p>【福祉・介護】</p> <p>本市では、子育て支援に力を入れており、保育施設の整備による入園者の定員増により、待機児童が解消されています。また、子育てに関する情報提供や子ども一時預かりなど、総合的な支援により子育てに優しいまちづくりを進めています。</p> <p>こうした様々な取り組みにより、本市の合計特殊出生率は、平成 15 年～19 年の平均で 1.58 と秋田県内で最も高くなっています。こうした本市の強みを活かし、子どもたちの笑顔を増やしていくためには、より市民のニーズにあった、安心して生み・育てることができる環境づくりを進める必要があります。</p> <p>本市は、全国平均以上に高齢化が進んでおり、特に、75 歳以上の後期高齢者人口の増加が著しく、平成 22 年 3 月末には 6,197 人（17.4%）になりました。</p> <p>今後さらに高齢化の進展が見込まれるなか、介護保険制度による介護サービスの充実を図るほか、市民のニーズに即したきめ細やかな支援策を充実させる必要があります。また、高齢者の知識や経験を活かし、地域づくりの一員として活躍できる環境を整備することも必要です。</p> <p>障がい者や高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活ができるよう、地域の人々が互いに生活を支えあう仕組みづくりが求められています。地域住民のボランティアを主体とした住民参加型の軽作業支援や配食サービス、移送サービス等、それぞれの地域に適した地域福祉の実践を進める必要があります。</p> <p>【医療・保健】</p> <p>今後、75 歳以上の後期高齢者の増加が見込まれるなか、医療ニーズも更に高まることが予想されます。その一方で、平成 22 年に厚生労働省が実施した必要医師数実態調査によると、大館・鹿角医療圏域で 38 人の医師が不足しているとの調査報告がなされるなど、地域医療の中核を担う医療機関においても医師の確保は喫緊の課題となっています。</p> <p>こうした実態を踏まえて、医師確保の対策を進めるほか、総合病院をはじめとした市内医療機関の連携を強化するなど地域医療体制の維持・充実を図っていく必要があります。</p>	<p>【福祉・介護】</p> <ul style="list-style-type: none"> 認定こども園などのハード整備も進み、待機児童は発生していないほか、放課後児童クラブでの高学年受け入れについても順次開始している。また、平成 30 年度から子育て世代包括支援体制により、妊娠から出産、子育ての総合的な支援を実施している。 合計特殊出生率は、県内トップレベルにあるが、15～39 歳女性人口が減少しているため、出生数の減少にも影響している。（資料集 P54、55） <p>※子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査（H31.3）では、理想とする子どもの人数は 2 人が最も多く 47.1%で、次いで 3 人が 41.2%であった。また、現実と相違する場合の要因についての考えでは、経済的負担が大きいとの回答が 88.2%と最も多かった。</p> <p>→2人以上の多子を希望するニーズが多く、本市の特長である合計特殊出生率の高さにも重なる結果である。手厚い支援策を展開してきたが、親世代の希望をかなえ、出生数の向上に結び付くさらなる対応が求められる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者のみの世帯が増加するにつれてサービスの多様化や介護費用の増大が見込まれる。 介護施設の整備により特別養護老人ホームの入所定員は 6 施設で 333 人まで増加したが、希望者全員への入所には対応できていない。 介護支援ボランティアや生活支援ボランティア制度により、元気な高齢者が支える側として活動できる体制が構築されている。 <p>→介護需要の増大が見込まれるため、医療・介護・介護予防・生活支援・住まいが一体的に提供される地域包括ケアシステムの早期構築が求められる。</p> <p>【医療・保健】</p> <ul style="list-style-type: none"> かつの厚生病院では、17 診療科中 7 診療科（呼吸器内科、神経内科、皮膚科、産婦人科、耳鼻科、眼科、精神科、麻酔科）で常勤医が不在で、医師不足は深刻である。 かつの厚生病院の医師については H29 に循環器科 2 人、H30 には泌尿器科 1 人、精神科 2 人の常勤医が確保されたが、同年 10 月から分娩機能が大館市に集約された。 H30 から地域医療推進員を配置し、医師との面会によるネットワークづくりや医師就学資金を貸与している医学生とのコンタクトを強化している。
------------------	--	---

	<p>本市は、脳卒中や心筋梗塞など生活習慣を原因とする病気にかかる割合が全国と比べて高くなっており、高齢になってからも健康で暮らしてつづけるためには、日ごろからの健康づくりや病気の予防が大切です。そのため、市民が健康づくりに取り組みやすい環境づくりを進めるほか、病気を早期に発見するための特定健診やがん検診の受診率の向上、病気にかかり難くするためのワクチン予防接種率の向上を図っていくことが必要です。</p> <p>また、自殺による死亡率も全国平均を上回っていることから、社会全体の問題として捉え、自殺予防としての心の健康づくりを進める必要があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 心疾患、脳血管疾患の死亡率は減少傾向にあるが、引き続き県平均を超え高い。 <table border="1" data-bbox="1617 233 2564 428"> <tr> <td></td> <td></td> <td>H20</td> <td>H22</td> <td>H24</td> <td>H26</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">心疾患</td> <td>鹿角市</td> <td>210.8</td> <td>342.3</td> <td>353.5</td> <td>325.1</td> <td>295.8</td> </tr> <tr> <td>秋田県</td> <td>179.7</td> <td>211.1</td> <td>215.3</td> <td>219.2</td> <td>208.3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">脳血管疾患</td> <td>鹿角市</td> <td>233.6</td> <td>351.0</td> <td>315.1</td> <td>260.1</td> <td>244.9</td> </tr> <tr> <td>秋田県</td> <td>161.6</td> <td>159.2</td> <td>160.9</td> <td>159.1</td> <td>161.6</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 自殺率は県平均が低下傾向にあるが、依然として県平均を上回っている。 <table border="1" data-bbox="1617 485 2564 600"> <tr> <td></td> <td></td> <td>H20</td> <td>H22</td> <td>H24</td> <td>H26</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">自殺</td> <td>鹿角市</td> <td>42.7</td> <td>29.0</td> <td>41.9</td> <td>40.3</td> <td>35.0</td> </tr> <tr> <td>秋田県</td> <td>37.1</td> <td>33.1</td> <td>27.6</td> <td>26.0</td> <td>23.8</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 日常生活動作が自立している期間の平均は男性が県平均を上回っている。 <table border="1" data-bbox="1617 657 2178 772"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>男</td> <td>女</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">健康寿命</td> <td>鹿角市</td> <td>78.59</td> <td>82.66</td> </tr> <tr> <td>秋田県</td> <td>77.99</td> <td>82.91</td> </tr> </table> <p>→医師の確保は引き続き重要な課題である。</p> <p>→自殺者のうち高齢者の割合が高く、人とのつながりが予防につながることから、地域ぐるみでの健康づくりが一層重要となる。</p>			H20	H22	H24	H26	H28	心疾患	鹿角市	210.8	342.3	353.5	325.1	295.8	秋田県	179.7	211.1	215.3	219.2	208.3	脳血管疾患	鹿角市	233.6	351.0	315.1	260.1	244.9	秋田県	161.6	159.2	160.9	159.1	161.6			H20	H22	H24	H26	H28	自殺	鹿角市	42.7	29.0	41.9	40.3	35.0	秋田県	37.1	33.1	27.6	26.0	23.8		H28	男	女	健康寿命	鹿角市	78.59	82.66	秋田県	77.99	82.91
		H20	H22	H24	H26	H28																																																												
心疾患	鹿角市	210.8	342.3	353.5	325.1	295.8																																																												
	秋田県	179.7	211.1	215.3	219.2	208.3																																																												
脳血管疾患	鹿角市	233.6	351.0	315.1	260.1	244.9																																																												
	秋田県	161.6	159.2	160.9	159.1	161.6																																																												
		H20	H22	H24	H26	H28																																																												
自殺	鹿角市	42.7	29.0	41.9	40.3	35.0																																																												
	秋田県	37.1	33.1	27.6	26.0	23.8																																																												
	H28	男	女																																																															
健康寿命	鹿角市	78.59	82.66																																																															
	秋田県	77.99	82.91																																																															
<p>(4) 都市基盤・生活環境</p>	<p>～ 市街地の賑わいづくりと安心して暮らしやすいまちづくりの推進が必要 ～</p> <p>【都市基盤】</p> <p>本市の道路網や生活基盤の整備状況は、市道の舗装率が57.9%、下水道や浄化槽による水洗化率が35.0%となっており、全国の整備状況との格差解消を図るほか、計画的な維持補修による長寿命化を進めるなど、快適で質の高い生活環境の整備が必要です。</p> <p>また、JR 鹿角花輪駅と新町・大町等の商店街周辺を核とする中心市街地は、古くからまちの顔としての役割を担ってきました。しかしながら、市街地の拡大に伴う空洞化が進んでおり、花輪地区商店街における歩行者数が年々減少するなど、中心市街地の賑わいの低下が課題となっています。このため、中心市街地に住む人を増やすための取り組みや、交流が促進されるような市街地の整備など中心市街地の賑わいの再生とコンパクトなまちづくりが必要です。</p> <p>【生活交通】</p> <p>誰もが快適に暮らすことのできるまちづくりを推進するうえで、公共交通の確保は不可欠となります。人口減少や車社会の進展を踏まえつつ、賑わいの創出や交流の活性化というまちづくりの観点からも、地域が連携して、地域に必要な持続可能な公共交通網を整備していくことが必要です。</p>	<p>【都市基盤】</p> <ul style="list-style-type: none"> H30 時点で市道の舗装率は58.7%、水洗化率は69.5%となっているが、道路については量的整備から、通学路などの交通の安全を確保する質的整備が課題となっている。 <p>→道路等のインフラを含め、公共施設等の老朽化が進んでおり、統廃合・長寿命化の推進による維持管理の最適化が求められるほか、未利用公共施設の利活用が課題となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 中心市街地の歩行者数や居住人口は減少しているが、これまで、公営住宅の建設や、年間30万人以上の利用が継続されている文化の杜交流館、歴史民俗資料館の整備のほか、中心市街地へのアクセス向上を図る駅前広場整備事業も進んでいる。 <p>→ハード面の整備は計画通り完了するため、歩いて暮らせるまちづくりや、滞留人口を生むソフト対策が重要。</p> <p>【生活交通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域公共交通活性化協議会のもと、路線維持のための事業者への支援のほか、新たにデマンドバスの手法を導入するなどして、生活交通の維持・確保に努めている。 <p>→高齢化は進むが、過度にマイカー依存することなく暮らすことのできる環境づくりが必要であり、地域の実情に合った交通手段の導入について、事業者と一体となった取り組みが重要。</p>																																																																

	<p>【地域情報化】</p> <p>市民生活の利便性の向上や産業の振興を推進するために、地域イントラネットなど積極的に情報通信基盤の整備を進め、市内全域においてインターネットで高速通信できる環境が整っています。今後は、利用者の拡大や情報格差の解消、情報伝達体制の強化など、各分野においてICTの進展に対応した情報発信に努める必要があります。</p> <p>【防災等】</p> <p>これまでの豪雨災害を教訓とし、防災計画の見直しや防災用備蓄品の整備など防災体制の充実に努めてきました。しかし、近年の全国的な災害による被害の甚大化により、安全で安心なまちづくりを求める声が大きくなっています。がけ崩れ危険箇所の整備など災害を防ぐ取り組みのほか、市民や関係機関、企業、行政の連携を強化することによって、万が一災害が起こったときでも、財産を保護し被害を最小限にとどめるため対策を講じるなど、災害に強いまちづくりを進める必要があります。</p> <p>また、日常生活における安全・安心を確保するため、交通安全や増加する空き家の適正管理、消費者保護を進める必要があります。</p> <p>【環境】</p> <p>美しい自然と原風景を残す恵まれた環境は、市民にとどまらず広く国民に安全な水や食料、癒しを提供し続けています。この環境を健全な状態で次の世代へと引き継いでいく必要があります。</p> <p>また、本市は、地熱や水力、風力などの発電施設が多く、自然エネルギーの活用では先進地となっています。しかしながら、市民の日常生活ではその理解度や浸透度が必ずしも高くありません。クリーンエネルギーの活用促進と意識啓発を図る必要があります。</p>	<p>【地域情報化】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 本市のインターネット普及率は77.9%（市民アンケート）となり、H30 情報通信白書による全国の80.9%や秋田県71.5%に比べても低いレベルから脱している。 • 民間ではフリーWi-FiなどICT利活用によるサービスが提供され、利便性が高くなっている。 <p>→さまざまな民間サービスなども参考にしながら積極的に行政サービスにもICTを導入し、市民の利便性向上と、行政サービス提供のコスト削減を図っていく必要がある。</p> <p>【防災】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 平成23年の東日本大震災や、近年の異常気象と考えられる豪雨災害を経験し、市民の防災に対する意識が非常に高まっている。 • 自主防災組織の組織化が進み、地域の防災力が向上している（資料集P70） <p>→地震や豪雨などの自然災害の発生を止めることは不可能なため、その被害をいかに軽減するかが命題であり、①ハード面として、災害に強いライフライン、公共施設の耐震化、治水対策を進めるとともに、②自主防災力の更なる向上や、個人による日ごろからの備えが不可欠である。</p> <p>【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 快適環境まちづくり市民会議で実施しているクリーンナップ活動や、リサイクル活動の実践により、環境保全の意識醸成は図られている。 • 電源資源が豊富な地域の特長を生かし、電力資金の域内循環を目指す地域電力小売会社「かつのパワー」を設立し、エネルギーの地産地消の取り組みがスタートした。 <p>→豊かな自然環境を守り、次世代に引き継いでいくためには、クリーンエネルギーの利用など、環境への負荷が少ない持続可能な社会を構築することが重要。</p> <p>【住宅】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 漫然と現状維持の意向を持っている空き家の所有者が多く、解体や利活用に向けたはたらきかけが課題である。（資料集P61） <p>→人口減少等に伴い空き家問題が深刻化し、防災・防犯・衛生面での問題も発生しているなか、住まいの耐震化、リフォーム、既存住宅の流通など、総合的な住宅ストック活用型市場への転換が求められている。</p>
--	--	---

(5) 教育・文化

～ 地域を担う人材づくり、文化や風土を形成する文化遺産の保全・活用、スポーツを活用したまちづくりの推進が必要～

【学校教育】

本市における全国学力調査の状況は、全国トップクラスである秋田県の平均正答率とほぼ同程度となっており、確かな学力が身につけていることが示されています。また、本市では、学校の耐震化を進めるなど安心して学習できる環境を整備しています。

地域を担う人材を育成するためには、基礎学力の確実な定着に加え、いったんは大学等への進学や就職のために市外に転出した子どもたちが、様々な技能や技術を身につけ、本市に戻って活躍できるような環境づくりをしなければなりません。そのためには、家庭、地域、学校、行政が連携して取り組むとともに、地域の文化や風土に対する子どもたちの愛着を醸成することが必要です。また、厳しさを増す雇用環境に対応するとともに、本市産業の担い手を育成するためにも、勤労観や職業意識を醸成することが必要です。

【社会教育】

情報化社会の進展や余暇時間の拡大等、社会構造の変化に伴い、市民の学習意欲が高まるとともに志向が多様化しており、社会教育に求められる内容も高度化・多様化が進んでいます。出前講座やふるさと学習、講座・講演会の開催のほか、地域づくり協議会などを中心に各地区の市民センターなどにおいて地域が主体となった事業が取り組まれています。

人口減少が進む中、まちづくりにあたっては市民をはじめとした多様な主体の参画や地域の特性を活かした創意工夫が欠かせないことから、人づくりとしての社会教育の機会や場所の充実が必要とされています。

【芸術・文化】

本市においては、芸術文化団体や自主的活動グループ等の文化活動団体が多く、地区文化祭などでは活動発表が盛んですが、活発な活動を行っていくための人材や後継者の減少が課題となっ

【学校教育】

- 学力については引き続き、全県平均レベルを維持している。
- 学習環境については、児童生徒の減少（資料集 P75、76）を見込んだ学校等再編計画による統廃合を進め、適切な学校規模による授業や、学校給食が提供されている。
- ふるさと学習では各学校の特色ある活動が国の表彰を受けるなど、ふるさとの良さの発見や愛着心の醸成が高められている。また、ふるさと・キャリア教育では、コーディネーターによる地元企業との調整が円滑に行われ、児童生徒の職場体験・職業見学の受け入れが拡大している。

	H26	H27	H28	H29	H30
将来の夢や目標を持っている小学生	85.0%	90.9%	94.6%	92.7%	92.0%
将来の夢や目標を持っている中学生	73.0%	79.0%	74.2%	78.7%	79.2%

- グローバル化やICTの進展などにより、社会は大きく変化しており、未来に生きる力の育成が重要である。
- 引き続きキャリア教育を推進するとともに、予測困難な時代にあっても、国際化や技術の進歩に対応しながら、社会の形成に貢献できる資質・能力の育成が重要。
- 今後も児童生徒数の減少は進むため、さらに次世代の学校再編が課題。

【社会教育】

- 文化の杜交流館では、子どもから高齢者まで多くの市民が集い、学習活動や文化活動等を通してふれあいを深めることのできる新たな活動拠点となっている。
- 各地域づくり協議会においては、社会教育活動を含む市民の交流及び自主活動の拠点として独自の取り組みが展開されているが参加者は減少している。
- 市民の自発的な学習・活動の場は充実しているため、地域にある学校を核に、地域と家庭が共に特色ある教育活動を展開していくことで、未来の人財が育てられていくことが重要。

【芸術・文化】

- 花輪ばやしが「花輪祭の屋台行事」としてユネスコの無形文化遺産に指定されたほか、大湯環状列石を含む「北海道・北東北の縄文遺跡群」も2021年の登録が見込まれている。さらには、

	<p>ています。芸術・文化活動への参加や芸術・文化に触れる機会を提供することにより、低年齢層から芸術・文化に対する知識と活動に理解を得られるような機会を増やし、市民が心にゆとりと潤いのある生活を送ることができるような環境整備に努める必要があります。</p> <p>また、本市は、国の特別史跡に指定され世界遺産の登録を目指している「大湯環状列石」、ユネスコ世界無形遺産に登録されている「大日堂舞楽」などの歴史的な文化遺産を数多く有しています。歴史や文化、風土が育んできた有形、無形の文化財は、鹿角らしさを表す代表的な地域資源であり、こうした大切な財産を守り、継承するとともに、地域づくりや観光資源として活用していくことが重要です。</p> <p>【スポーツ】</p> <p>本市は、スキーと駅伝によるまちづくりを進め、スポーツ拠点となる総合運動公園など体育施設の整備を進めています。こうした施設を活かした全国規模の各種競技大会や大学のスポーツ合宿の誘致などスポーツ交流を更に活発にする必要があります。一方、市民の運動実施率は3割程度と低い状況にあり、市民の健康増進や生きがいづくりの観点からも、スポーツ活動の促進を図ることが必要です。</p>	<p>「毛馬内盆踊り」についても、全国 33 保存団体の連合により世界遺産登録を目指している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歴史民俗資料館が整備され、鹿角の繁栄を支えてきた産業や人々の営みに触れる企画展も開催され、年間約2千人の来館者となっている。 <p>→文化財など、未永く後世に伝えるための継承者の育成、維持管理、保存が重要。</p> <p>→保存のみならず、その活用も視野に入れた整備が必要であり、類まれな資源と、その資源を生んだ歴史風土や民俗を活かした交流の活性化が求められる。</p> <p>【スポーツ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東山スポーツレクリエーションエリア内の競技施設の整備により、スポーツ環境は一層の充実が図られている。 ・「スキーと駅伝のまちづくり」を進めており、スキーについてはほぼ毎年全国規模の大会が行われている。 ・チャレンジデーへの参加は、全市的なスポーツに親しむ機会の創出に寄与している。 <table border="1" data-bbox="1617 888 2718 1003"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>週1回以上の割合で運動を実施する市民の割合</td> <td>58.1%</td> <td>57.6%</td> <td>56.3%</td> <td>50.9%</td> <td>50.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>→スキーや駅伝競技の盛んな地域特性を生かして、競技人口の底辺拡大のほか、まちづくりへの波及を高める必要がある。</p> <p>→競技スポーツの振興のほか、生涯スポーツとして多くの市民がスポーツに親しむ機会を増やす必要がある。</p>		H26	H27	H28	H29	H30	週1回以上の割合で運動を実施する市民の割合	58.1%	57.6%	56.3%	50.9%	50.3%
	H26	H27	H28	H29	H30									
週1回以上の割合で運動を実施する市民の割合	58.1%	57.6%	56.3%	50.9%	50.3%									
<p>(6) コミュニティ</p>	<p>～ まちづくりへの市民参加を促進する環境づくりと地域コミュニティを活性化させる取り組みが必要 ～</p> <p>本市では、市民がまちづくりに積極的に参画する「共働」を理念とした行政運営を進めており、自治会をはじめ市民団体などが、公共サービスの担い手として活躍しています。また、「共働」に対する市民の認知度及び共感度に関しては年々向上してきており、今後もさらに共働の理念の浸透を図るほか、市民一人ひとりが地域づくりを担う主役として、地域課題の解決に向かって活動しやすい環境の充実を図る必要があります。</p> <p>また、地域コミュニティの基本である自治会では、住民相互の連帯感の希薄化が懸念されています。ひとり暮らし高齢者や子どもたちを見守る地域力の再生や、地域行事や伝統文化の継承など、コミュニティ活動の維持・強化を図る支援が必要です。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化の進展や防犯・防災など地域課題が増大・多様化しており、自治会など市民団体との「共働」による取り組みが地域づくりに欠かせない原動力をになっている。 ・価値観の多様化に伴い、地域のつながりが希薄化したと言われており、コミュニティ活動への働く世代の参加が少なく自治会の機能低下や活動維持が難しくなっている。 <table border="1" data-bbox="1617 1606 2718 1722"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会活動や地域活動（ボランティア活動・自治会活動など）に年1回以上参加した市民の割合</td> <td>61.9%</td> <td>56.6%</td> <td>54.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>→子どもや高齢者の見守り、青少年の健全育成、良質な生活環境の確保等において地域コミュニティが良好に維持されることへの期待は増しており、「共働」の取り組みを手本に、できる時に、できる範囲で協力し合える仕組みが必要。</p>		H28	H29	H30	社会活動や地域活動（ボランティア活動・自治会活動など）に年1回以上参加した市民の割合	61.9%	56.6%	54.8%				
	H28	H29	H30											
社会活動や地域活動（ボランティア活動・自治会活動など）に年1回以上参加した市民の割合	61.9%	56.6%	54.8%											

